



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東 大

上場会社名 味の素株式会社
コード番号 2802 URL <http://www.ainomoto.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小林 幸彦
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5250-8161
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,172,442	△2.1	71,232	△1.9	77,167	1.6	48,373	15.9
24年3月期	1,197,313	△0.9	72,584	4.6	75,919	7.7	41,754	37.3

(注) 包括利益 25年3月期 104,581百万円 (214.6%) 24年3月期 33,245百万円 (64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	74.35	—	7.8	7.1	6.1
24年3月期	61.28	—	6.9	7.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,058百万円 24年3月期 2,401百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,091,741	691,710	58.2	1,004.38
24年3月期	1,097,057	650,159	55.2	894.58

(参考) 自己資本 25年3月期 635,287百万円 24年3月期 605,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	88,501	15,201	△74,419	184,770
24年3月期	93,312	△41,701	△37,456	146,647

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	10,827	26.1	1.8
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	11,512	24.2	1.9
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,019,000	△13.1	75,000	5.3	79,000	2.4	49,000	1.3	79.52

(参考)

25年3月期「純額補正」 984,967百万円 71,232百万円 77,167百万円 48,373百万円
26年3月期 前年比 1,019,000百万円 3.5% 75,000百万円 5.3% 79,000百万円 2.4% 49,000百万円 1.3%

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、平成26年3月期より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更を予定しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) カルピス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	635,010,654 株	24年3月期	678,980,654 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,496,068 株	24年3月期	2,298,309 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	650,638,116 株	24年3月期	681,422,324 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P. 29「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	622,919	△5.9	3,420	46.2	48,701	109.1	37,650	98.7
24年3月期	662,072	△0.4	2,340	—	23,289	63.8	18,950	69.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.87	—
24年3月期	27.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	759,448		424,110		55.8	670.51		
24年3月期	844,147		441,105		52.3	651.87		

(参考) 自己資本 25年3月期 424,110百万円 24年3月期 441,105百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 1. 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成25年5月8日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
I. 経営成績に関する分析	2
II. 財政状態に関する分析	6
III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
I. 会社の経営の基本方針	8
II. 目標とする経営指標	8
III. 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

<<参考資料>>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

I. 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	11,724	712	771	483
平成24年3月期	11,973	725	759	417
前期比	97.9%	98.1%	101.6%	115.9%

当期の業績全般の概況

当期における世界経済は、米国では景気回復の動きがみられたものの、アジアでは中国やインドの経済成長率が鈍化し、欧州では財政不安を抱えて弱含みで推移し、全体としても弱い回復に留まりました。

わが国経済につきましても、期末にかけて長引く円高が是正される等明るい兆しが見え始めたものの、世界経済の影響を受け、弱い動きとなりました。

食品業界におきましても、緩やかなデフレ市況が続き、厳しい環境が続きました。

このような環境下にありまして、味の素グループは、平成23年からの3年間で「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期を248億円下回る1兆1,724億円(前期比97.9%)、同営業利益は前期を13億円下回る712億円(前期比98.1%)となりましたが、同経常利益は持分法投資利益の増加および為替差益の計上等により、前期を12億円上回る過去最高の771億円(前期比101.6%)となりました。また、厚生年金基金の代行返上益およびカルピス株式会社(以下「カルピス社」)の株式売却益等491億円を特別利益として計上する一方、事業構造改革に伴う医薬品製造販売設備等の減損損失およびフランスにおける甘味料製造設備等の減損損失等254億円を特別損失として計上した結果、同当期純利益は前期を66億円上回る過去最高の483億円(前期比115.9%)となりました。

当期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は、カルピス社製品の売上げが第3四半期連結会計期間から外れた影響等のため、前期を248億円下回り、1兆1,724億円(前期比97.9%)となりました。地域別に見ますと、日本では7,649億円(前期比93.9%)と減収となりましたが、海外では4,075億円(前期比106.6%)と増収になりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ1,948億円(前期比109.5%)、1,174億円(前期比103.0%)および951億円(前期比105.4%)となりました。なお、カルピス社製品の影響を除くと、日本では医薬セグメント等の売上げの減少はありましたが、調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸長したこと、また海外においてコンシューマーフーズおよび飼料用アミノ酸を中心に販売を伸ばしたこともあり、前期を209億円上回る1兆1,113億円(前期比101.9%)となりました。

(2) 売上原価、販売費および一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期から54億円減少し、7,881億円(前期比99.3%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、医薬の薬価改定影響とロイヤルティ収入減少、加工用うま味調味料における販売単価下落や設備投資費用増等により0.9ポイント上昇し、67.2%となりました。販売費及び一般管理費は、前期の販売費が震災の影響で抑えられた反動があったものの、カルピス社が第3四半期連結会計期間において連結の範囲から外れたこともあり、前期から180億円減少し、3,131億円(前期比94.5%)となりました。

(3) 営業利益

営業利益は前期を13億円下回り、712億円(前期比98.1%)となりました。地域別に見ますと、日本で343億円(前期比96.6%)、海外で368億円(前期比99.6%)となりました。日本においては、調味料・加工食品および冷凍食品等の貢献があり、また医療用・食品用アミノ酸が前期に比べて増益となりましたが、化成品および医薬セグメント等の売上げが前期を下回ったこともあり、全体として減益となりました。海外においては、医療用・食品用アミノ酸、飼料用アミノ酸およびコンシューマーフーズの貢献もあり、全体とし

て、前期並みの営業利益を確保しました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ221億円（前期比102.4%）、92億円（前期比104.5%）および54億円（前期比83.8%）となりました。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収支差は、前期を26億円上回り59億円のプラス（前期は33億円のプラス）となりました。持分法投資利益の増加および為替差益を計上したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前期を12億円上回り、過去最高の771億円（前期比101.6%）となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前期の70億円に対し、当期は491億円となりました。当期において計上した主なものは、厚生年金基金代行返上益277億円、関係会社株式売却益182億円です。関係会社株式売却益の主たるものはカルピス株式会社売却益175億円であります。

(7) 特別損失

特別損失は前期の109億円に対し、当期は254億円となりました。当期において計上した主なものは、減損損失の145億円であり、日本の連結子会社において医薬事業再編に伴い医薬製造設備について79億円を、フランスの連結子会社における甘味料製造設備について64億円を減損処理しました。

(8) 当期純利益

当期純利益は前期を66億円上回り、過去最高の483億円（前期比115.9%）となり、1株当たり当期純利益も過去最高の74円35銭（前期は61円28銭）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(億円)

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	4,011	△372	91.5%	326	9	103.0%
海外食品	2,453	148	106.4%	207	△8	96.1%
バイオ・ファイン	2,042	61	103.1%	143	22	118.2%
医薬	714	△64	91.7%	31	△32	49.2%
提携事業	1,800	△27	98.5%	15	△0	98.0%
その他	701	5	100.8%	△12	△3	—
合計	11,724	△248	97.9%	712	△13	98.1%

(注) 1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しております。第2四半期連結累計期間の業績は国内食品セグメントに含まれております。

(注) 2. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

(注) 3. 各セグメントの主要製品につきましては、P. 23「(セグメント情報) a. セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

(1) 国内食品セグメント

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが第3四半期連結会計期間から外れたため、前期を372億円下回る4,011億円（前期比91.5%）となりましたが、営業利益は、前期を9億円上回る326億円（前期比103.0%）となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、家庭用の調味料・加工食品や冷凍食品の売上げが伸びたこと

で、前期を86億円上回る3,417億円(前期比102.6%)となり、営業利益は、前期の販売費が震災の影響で抑えられていた反動があったものの、前期を17億円上回る278億円(前期比106.7%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし®」の売上げが前期を下回りましたが、テレビ広告と連動した販促活動を展開した、中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」および中華だし「味の素KK丸鶏がらスープ」の売上げが拡大しました。また、ギフト製品の売上げが前期を上回るとともに、今期新たに全国発売した三製品、キューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」、チューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ) きょうの大皿」が大きく貢献し、全体としては増収となりました。

業務用は、国内の大手需要家において、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料の売上げを拡大し、外食用調味料および米や肉の食感や物性を向上させる機能型食品も売上げを伸ばしたため、増収となりました。

<冷凍食品>

家庭用は、製品改訂と連動して販促活動を強化した「ギョーザ」が大幅に売上げを伸ばし、増収となりました。

業務用は、豚肉加工品やデザートの上売りが前期を上回りましたが、一部製品の販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<飲料>

カルピス社の全株式を2012年10月1日をもって、アサヒグループホールディングス株式会社(以下「アサヒGH社」)に譲渡し、同日以降の同社製品の売上げが計上されなくなったため、減収となりました。

(2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、コンシューマーフーズの販売数量が伸びたことに加え、円安の影響もあり、前期を148億円上回る2,453億円(前期比106.4%)となりました。営業利益は、コンシューマーフーズは大幅な増益となりましたが、加工用うま味調味料の販売価格の低下および原燃料価格の高騰等により、前期を8億円下回る207億円(前期比96.1%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、うま味調味料「味の素®」およびタイにおける家庭用風味調味料「RosDee®(ロディイー)」ならびにインドネシアにおける家庭用風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける家庭用風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」等の風味調味料、缶コーヒー「Birdy®(バーディ)」、粉末飲料「Birdy®(バーディ) 3in1(スリーインワン)」、即席麺の販売数量が増加し、円安の影響もあったことから、いずれも前期の上売りを上回り、増収となりました。

米州では、中南米において為替の影響を受けたものの、ブラジルの家庭用風味調味料「Sazon®(サゾン)」は販売数量が増加するとともに販売価格を引き上げたため、増収となりました。

欧州・アフリカでは、前期並みの実績を確保しました。

以上の結果、全体としても増収となりました。

<加工用うま味調味料>

国内では、食品加工業向け「味の素®」の販売数量が減少し、減収となりました。海外では、円安の影響はあったものの、食品加工業向け「味の素®」の競争激化により、販売数量および販売価格が下落し、核酸は、販売価格が大幅に下落したため、いずれも減収となりました。

(3) バイオ・ファインセグメント

バイオ・ファインセグメントの売上高は、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の上売りが伸びたことにより、前期を61億円上回る2,042億円(前期比103.1%)となり、営業利益は、甘味料の減収の影響を受けたものの、飼料用アミノ酸および医薬用・食品用アミノ酸の増収や為替の影響を受け、前期を22億円上回る143億円(前期比118.2%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンおよびスレオニンは販売単価が前期を下回ったものの、販売数量が増加し、増収となりました。トリプトファンも販売単価および販売数量が前期を大幅に上回り、増収となりました。

<アミノ酸>

甘味料は、競争激化により加工用の甘味料アスパルテームの販売数量が減少した影響を受け、前期の上売りを下回りましたが、医薬中間体は、前期並みの実績を確保し、医薬用・食品用アミノ酸は、北米を中心に売上げを伸ばしたことから、全体として増収となりました。

<化成品>

海外において化粧品原料の上売りが前期を上回りましたが、世界的なパソコン販売の落ち込みの影響を受けて、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げが前期を下回ったため、減収となりました。

(4) 医薬セグメント

医薬セグメントの売上高は、薬価改定の影響に加えて、提携販売品における競合品の影響、ロイヤルティ収入の減少等により、前期を64億円下回る714億円（前期比91.7%）となり、営業利益は、売上高の減少を受けて、前期を32億円下回る31億円（前期比49.2%）となりました。

自社販売品は、薬価改定の影響を受けましたが、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」の販売開始等により、増収となりました。

提携販売品は、競合品の影響に加えて、薬価改定の影響もあり、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前期を大きく下回り、ロイヤルティ収入も減少したため、大幅な減収となりました。

(5) 提携事業セグメント

提携事業セグメントの売上高は、前期を27億円下回る1,800億円（前期比98.5%）となり、営業利益は、32百万円下回る15億円（前期比98.0%）となりました。

<油脂>

油脂は、販売数量が伸長しましたが、販売価格の下落等により、減収となりました。

<コーヒー>

コーヒーは、消費者キャンペーン等の販促活動を展開したスティックコーヒーが引き続き大きく売上げを伸ばしましたが、ボトルコーヒーおよびチルドタイプの液体コーヒーが減収となり、前期並みの実績に留まりました。

(6) その他セグメント

その他の事業の売上高は、前期を5億円上回る701億円（前期比100.8%）となりましたが、営業損失は前期から3億円増加し、12億円となりました。

2. 次期の見通し

(億円)

	売上高 (注) 1	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	10,190	750	790	490
平成25年3月期	(注) 2 11,724	712	771	483
前期比	(注) 3 86.9%	105.3%	102.4%	101.3%

(注) 1. 売上高について、平成26年3月期は純額にて、平成25年3月期は総額にて表示しております。

(注) 2. 平成25年3月期の売上高を純額にて表示した場合、9,849億円となります。

(注) 3. 上記(注) 2. の売上高と比較すると、前期比は、103.5%となります。

欧州債務危機再燃への警戒感がある中、先行きが不透明な世界経済の停滞が継続し、さらに国内では政権交代後の金融緩和等社会情勢が激しく変化中、当社をとりまく事業環境は、不安定な為替相場、主原料・燃料価格の高止まり、バルク事業等の競争激化など引き続き厳しい見通しです。

こうした環境下で平成25年度は、2011-2013中期計画の最終年度として、「確かなグローバルカンパニー」に向けて、安定的な利益成長への取組みを継続して進めてまいります。国内食品セグメントは、ブランド力の強化と生活者起点マーケティングの推進によりシェア拡大を実現し、安定収益基盤の強化を図ります。海外食品セグメントは、既存国の更なる深耕による収益向上と新市場の開拓により、コンシューマーフーズにおけるグローバル成長を進めていきます。バイオ・ファインセグメントは技術革新による新事業の創出とともに、顧客に密着することにより、高付加価値型事業への重点化を推進してまいります。医薬セグメントは、事業構造改革を推し進めながら、パイプライン強化に向けた海外販売、戦略的アライアンスの拡大に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、次期の連結営業利益は前期比5.3%増の750億円、同経常利益は前期比2.4%増の790億円を見込んでおります。また同当期純利益は1.3%増の490億円を見込んでおります。

連結売上高に関しましては、従来、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上していましたが、次期より売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更を予定しており、この影響を受けて前期比13.1%減の1兆190億円となっております。なお、当期も同様に売上高を純額にて計上した場合は9,849億円となり、次期の連結売上高1兆190億円は前期比3.5%増となります。

通期為替レートは1ドル=90.0円で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当期の概況

当期の連結財政状態

当期末の総資産は、前期末の1兆970億円に対して53億円減少し、1兆917億円となりました。これは主として、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加した一方、自己株式の取得や株式譲渡によりカルピス社を連結の範囲から除外したため資産が減少したことによるものです。

負債残高は、前期末の4,468億円に対して468億円減少し、4,000億円となりました。これは主として、味の素厚生年金基金における厚生年金基金代行部分の過去の返上により退職給付引当金が減少したことや、カルピス社を連結の範囲から除外したことによるものです。また有利子負債残高は、前期末に対して107億円減少し、1,193億円となりました。

純資産は、自己株式の消却による資本剰余金の減少があった一方、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の変動等により、前期末に対して415億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、6,352億円となり、自己資本比率は58.2%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	885	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	152	569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374	△744	△369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	88	101
現金及び現金同等物の増減額	127	381	253
連結の範囲の変更による増加額	1	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,466	1,847	381

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が48億円減少し、885億円の収入となりました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増益になった一方、資金の動きを伴わない厚生年金基金代行返上益ならびにカルピス社株式売却益があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出の一方、カルピス社株式売却収入等があったため、152億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得もあり、前期に比べ支出が369億円増加し、744億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期に比べ381億円増加し1,847億円となりました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	56.4	55.2	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	56.2	64.0	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	151.8	129.7	153.2	149.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	44.8	42.7	45.0

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- (注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。
- (注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- (注) 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

Ⅲ. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としております。当期(平成25年3月期)の株主配当につきましては、従前予想から2円増配し、1株当たり年間18円(うち中間配当金8円)とすることを予定しております。また、次期(平成26年3月期)の株主配当につきましても、当期よりさらに2円増配し、1株当たり年間20円(うち中間配当金10円)とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、前期に引き続き当期も自己株式の取得および消却をいたしました。今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に添えてまいります所存であります。

なお、当期の株主配当につきましては、本日付の適時開示資料「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。また、次期の自己株式取得の詳細につきましては、P. 29「(重要な後発事象)」および本日付の適時開示資料「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 経営方針

I. 会社の経営の基本方針

＜私たちの目指すもの＞

味の素グループは、常に地球的視野に立ち、「食」と「健康」そして「いのち」のために働く『グローバル健康貢献企業グループ』を目指し、今世紀の人類の課題である「地球の持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の解決に貢献していきます。

私たちはアミノ酸をコアに「食」「バイオ・ファイン」「医薬・健康」の三つの分野が重なり合いながら拡大する世界に類を見ない食品企業グループです。この三つの輪の重なりを更に大きくすることを成長の牽引役として、『グローバル健康貢献企業グループ』の実現を目指していきます。

＜「確かなグローバルカンパニー」に向けて＞

『グローバル健康貢献企業グループ』を実現するために、次の5つの条件を満たす「確かなグローバルカンパニー」を目指していきます。

- ① 人と地球の未来の進歩に貢献すること
- ② グローバル企業レベルの「事業と利益の規模」を持つこと
- ③ 当社だけの「世界一であるコアな技術領域」を有すること
- ④ 「世界レベルの、多様な人材力」の集団であること
- ⑤ 利益を生み出す「効率性」が、世界水準であること

II. 目標とする経営指標

味の素グループは、年10%程度の安定的な利益成長を創出し、成長を積み重ね、その先にある「グローバル食品トップ10」レベルの企業グループを目指します。

2011-2013中期計画における2013年度の達成目標は、海外事業の売上・利益のウェイトを高め、将来の成長を担う全社戦略テーマへR&D費の40%を重点投入し、付加価値型事業の比率を高め、営業利益率7%を目指します。また、400億円のフリーキャッシュフローを創出し、そのキャッシュを成長のための多様な使途に振り向けていきます。ROEは、8%を目指します。

III. 会社の対処すべき課題

＜2011-2013 中期経営計画の更なる推進＞

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

「成長ドライバーの育成」

- ① 国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。
- ② 当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

「事業構造強化」

- ① 2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品とバイオ・ファインセグメントでのコスト競争力を高めます。
- ② 医薬セグメントにおいては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業構造を抜本的に見直し、コスト競争力を高めます。
- ③ 甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

「基盤構築」

- ① 国籍・キャリア・性別等を問わず、広く遍く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。
- ② 事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

＜21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進＞

味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

- ① 開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。
- ② 東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,913	186,501
受取手形及び売掛金	206,952	197,568
有価証券	414	417
商品及び製品	96,855	102,550
仕掛品	7,960	7,701
原材料及び貯蔵品	42,842	49,566
繰延税金資産	8,329	9,077
その他	30,282	33,786
貸倒引当金	△1,173	△1,095
流動資産合計	542,375	586,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,782	348,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△213,132	△215,961
建物及び構築物(純額)	137,649	133,002
機械装置及び運搬具	508,031	528,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△392,678	△402,081
機械装置及び運搬具(純額)	115,352	126,798
工具、器具及び備品	66,738	69,982
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,690	△57,992
工具、器具及び備品(純額)	10,047	11,989
土地	96,139	51,065
リース資産	5,099	4,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,202	△3,138
リース資産(純額)	2,896	1,805
建設仮勘定	26,598	26,562
有形固定資産合計	388,683	351,224
無形固定資産		
のれん	25,080	4,779
その他	34,107	33,912
無形固定資産合計	59,188	38,691
投資その他の資産		
投資有価証券	84,491	94,357
長期貸付金	1,057	601
繰延税金資産	7,796	8,549
その他	14,723	13,135
貸倒引当金	△789	△278
投資損失引当金	△470	△616
投資その他の資産合計	106,808	115,749
固定資産合計	554,681	505,666
資産合計	1,097,057	1,091,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,965	108,903
短期借入金	17,790	12,365
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,406	3,411
未払法人税等	9,465	20,590
賞与引当金	6,896	5,496
役員賞与引当金	357	325
その他	87,572	84,447
流動負債合計	239,455	255,541
固定負債		
社債	69,990	49,992
長期借入金	34,847	31,442
繰延税金負債	14,786	11,244
退職給付引当金	62,962	28,796
役員退職慰労引当金	1,016	517
環境対策引当金	506	380
資産除去債務	584	586
その他	22,747	21,528
固定負債合計	207,442	144,489
負債合計	446,897	400,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	162,381	112,757
利益剰余金	444,728	482,501
自己株式	△2,219	△2,817
株主資本合計	684,755	672,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,678	9,419
繰延ヘッジ損益	△1	△141
為替換算調整勘定	△81,603	△46,295
在外子会社の年金負債調整額	△478	—
その他の包括利益累計額合計	△79,405	△37,017
少数株主持分	44,809	56,423
純資産合計	650,159	691,710
負債純資産合計	1,097,057	1,091,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,197,313	1,172,442
売上原価	793,524	788,105
売上総利益	403,788	384,337
販売費及び一般管理費	331,203	313,104
営業利益	72,584	71,232
営業外収益		
受取利息	1,847	1,857
受取配当金	974	1,044
持分法による投資利益	2,401	3,058
その他	2,263	3,983
営業外収益合計	7,487	9,944
営業外費用		
支払利息	2,167	1,931
その他	1,985	2,077
営業外費用合計	4,152	4,009
経常利益	75,919	77,167
特別利益		
受取保険金	※1 6,012	※1 1,800
関係会社株式売却益	—	※2 18,201
厚生年金基金代行返上益	—	27,752
その他	1,076	1,387
特別利益合計	7,088	49,141
特別損失		
固定資産除却損	3,320	2,951
減損損失	※3 1,106	※3 14,562
その他	6,488	7,966
特別損失合計	10,915	25,481
税金等調整前当期純利益	72,091	100,828
法人税、住民税及び事業税	20,881	39,716
法人税等調整額	3,631	6,015
法人税等合計	24,513	45,732
少数株主損益調整前当期純利益	47,578	55,095
少数株主利益	5,823	6,722
当期純利益	41,754	48,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,578	55,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	6,363
繰延ヘッジ損益	△9	△159
為替換算調整勘定	△14,831	41,462
在外子会社の年金負債調整額	△151	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△567	1,339
その他の包括利益合計	△14,332	49,485
包括利益	33,245	104,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,413	90,761
少数株主に係る包括利益	4,831	13,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		79,863		79,863
当期末残高		79,863		79,863
資本剰余金				
当期首残高		182,716		162,381
当期変動額				
自己株式の処分		△20,334		△49,624
当期変動額合計		△20,334		△49,624
当期末残高		162,381		112,757
利益剰余金				
当期首残高		414,189		444,728
当期変動額				
剰余金の配当		△10,995		△10,600
当期純利益		41,754		48,373
連結範囲の変動		△36		—
非連結子会社の合併による変動		△182		—
当期変動額合計		30,539		37,772
当期末残高		444,728		482,501
自己株式				
当期首残高		△2,514		△2,219
当期変動額				
自己株式の取得		△20,045		△50,225
自己株式の処分		20,340		49,627
当期変動額合計		294		△598
当期末残高		△2,219		△2,817
株主資本合計				
当期首残高		674,255		684,755
当期変動額				
剰余金の配当		△10,995		△10,600
当期純利益		41,754		48,373
連結範囲の変動		△36		—
非連結子会社の合併による変動		△182		—
自己株式の取得		△20,045		△50,225
自己株式の処分		5		2
当期変動額合計		10,499		△12,450
当期末残高		684,755		672,304
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		1,339		2,678
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,338		6,741
当期変動額合計		1,338		6,741
当期末残高		2,678		9,419

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△31	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	△140
当期変動額合計	29	△140
当期末残高	△1	△141
為替換算調整勘定		
当期首残高	△67,045	△81,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,557	35,308
当期変動額合計	△14,557	35,308
当期末残高	△81,603	△46,295
在外子会社の年金負債調整額		
当期首残高	△327	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	478
当期変動額合計	△151	478
当期末残高	△478	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△66,064	△79,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,340	42,388
当期変動額合計	△13,340	42,388
当期末残高	△79,405	△37,017
少数株主持分		
当期首残高	42,099	44,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,709	11,613
当期変動額合計	2,709	11,613
当期末残高	44,809	56,423
純資産合計		
当期首残高	650,291	650,159
当期変動額		
剰余金の配当	△10,995	△10,600
当期純利益	41,754	48,373
連結範囲の変動	△36	—
非連結子会社の合併による変動	△182	—
自己株式の取得	△20,045	△50,225
自己株式の処分	5	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,630	54,001
当期変動額合計	△131	41,551
当期末残高	650,159	691,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,091	100,828
減価償却費	43,717	42,463
減損損失	1,106	14,562
のれん償却額	4,503	2,265
受取保険金	△6,012	△1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△211	△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	227	△237
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,095	△3,688
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△314	△240
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△67	52
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	209	107
受取利息及び受取配当金	△2,821	△2,902
支払利息	2,167	1,931
持分法による投資損益 (△は益)	△2,401	△3,058
投資有価証券売却損益 (△は益)	△526	37
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,201
厚生年金基金代行返上損益 (△は益)	—	△27,752
投資有価証券評価損益 (△は益)	607	2,346
固定資産除売却損益 (△は益)	3,927	2,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,098	15,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,562	△18,516
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,040	△7,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,814	1,863
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,677	1,180
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	538	6,699
その他	4,797	△1,518
小計	100,563	106,480
保険金の受取額	5,087	2,764
利息及び配当金の受取額	4,166	3,697
利息の支払額	△2,185	△1,965
法人税等の支払額	△14,318	△22,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,312	88,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,401	△60,691
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,134
無形固定資産の取得による支出	△3,659	△5,045
投資有価証券の取得による支出	△214	△324
投資有価証券の売却による収入	2,102	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	80,890
関係会社株式の取得による支出	△1,414	△3,650
定期預金の増減額 (△は増加)	4,435	1,862
その他	1,037	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,701	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,122	△6,026
長期借入れによる収入	23	115
長期借入金の返済による支出	△5,225	△4,344
配当金の支払額	△10,997	△10,604
少数株主への配当金の支払額	△2,224	△2,226
自己株式の取得による支出	△20,045	△50,225
自己株式の売却による収入	5	2
その他	△1,114	△1,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,456	△74,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,356	8,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,798	38,122
現金及び現金同等物の期首残高	133,744	146,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	—
現金及び現金同等物の期末残高	146,647	184,770

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 連結の範囲	
(1) 連結子会社の数	86社
(2) 主要な非連結子会社 (株)かつお技術研究所 (連結の範囲から除いた理由)	
	非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
(3) 味の素システムテクノ(株)は、当社が保有する発行済み株式100%のうち51%を(株)野村総合研究所へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。	
	味の素ビジネスアソシエーツ(株)は、(株)味の素コミュニケーションズに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
	カルピス(株)(特定子会社)は、当社が保有する全株式をアサヒGH社へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、カルピスフーズサービス(株)、台湾可爾必思社、カルピスUSA社、味の素カルピスビバレッジインドネシア社も連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用の範囲	
(1) 持分法適用の非連結子会社数は、在外法人4社です。主要な会社は、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社です。	
(2) 持分法適用の関連会社数	7社
主要な会社名	
	味の素ゼネラルフーズ(株)、(株)J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社
(3) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、(株)かつお技術研究所であります。また、持分法を適用していない主要な関連会社は、ヘルスケア・コミッティー(株)であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	
(4) 味の素システムテクノ(株)は、当社が保有する発行済み株式100%のうち51%を(株)野村総合研究所へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法の適用の範囲に含めております。また、NRIシステムテクノ(株)に社名変更しております。	
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等	
	連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか13社の決算日は12月31日であり、また、(株)ギャバンの決算日は2月末日であります。そのうち、13社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
	持分法適用会社のうち、日清味の素アリメントス社ほか1社の決算日は12月31日であります。そのうち、1社は3月31日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
1) 有価証券(投資有価証券を含む)	
その他有価証券	
・時価のあるもの	
…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)	
・時価のないもの	
…主として移動平均法による原価法	

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

2) デリバティブ等
時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

確定給付企業年金法に基づき、当社が加入する味の素厚生年金基金が、平成24年9月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に基づき、当連結会計年度に27,752百万円を特別利益として計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引
金利スワップ	借入金支払利息

③ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素株を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において、税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取賃貸料」に表示していた757百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示していた554百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた607百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害による損失」に表示していた3,759百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「災害損失」に表示していた3,759百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動負債の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた538百万円は、「その他の流動負債の増減額」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主なものは、東日本大震災による被害に対応する受取保険金3,225百万円およびタイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,969百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主なものは、タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,001百万円です。

※2. 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主として、カルピス社の全株式の譲渡による関係会社株式売却益を計上しております。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に702百万円の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県神栖市	遊休資産	土地

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

茨城県神栖市にある遊休資産につきましては、帳簿価額に比して時価が下落していることから、前連結会計年度中に土地の一部を売却した売却価額相当額まで減額いたしました。計上した減損損失額は404百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に166百万円の減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
埼玉県比企郡川島町、 静岡市清水区、静岡県焼津市	製造設備	建物及び構築物、土地、機械装置及び運搬具、リース資産他
フランス	製造設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

埼玉県比企郡川島町、静岡市清水区、静岡県焼津市における製造設備につきましては、医薬事業の再編に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,955百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,292百万円、土地2,123百万円、機械装置及び運搬具2,041百万円、リース資産339百万円、その他159百万円です。なお、回収可能価額は譲渡予定価額により測定しております。

フランスにおける甘味料事業につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売数量の低下により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いと見込まれるため、当該事業の甘味料製造設備について、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は6,440百万円であり、その内訳は、機械装置及び運搬具3,414百万円、建物及び構築物2,829百万円、その他197百万円です。

(企業結合等関係)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるカルピス社（開示内閣府令第19条第10項に定める特定子会社に該当）の全株式をアサヒGH社に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約書を締結しました。

本契約に基づき、当社は、平成24年10月1日に、当社が保有するカルピス社の全株式をアサヒGH社へ譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、2011-2013年中期経営計画において、コア事業領域である「調味料・食品」と「先端バイオ・ファイン」関連に経営資源を集中し、事業の「成長と構造強化」を推進し、「確かなグローバルカンパニー」になることに向かっています。

カルピス社は、1917年に設立され、「カルピス®」に代表される日本初の乳酸菌飲料を基軸とした事業展開を行っております。

当社は、1990年に、カルピス社の筆頭株主となり、2007年10月に同社の発行済み株式の100%を取得し経営統合をおこない、飲料事業の海外展開の加速、調達・物流等の機能部門のシナジーを図りながら業容を拡大してまいりました。

このような中、当社は、2012年1月アサヒGH社からカルピス社株式譲渡についての正式提案を受け検討に入りました。

アサヒGH社は、飲料事業をグループの中核事業として成長を図り、その中でカルピス社を重要な柱として拡大させたいとし、また同社の90年以上にわたる企業文化、「カルピス®」ブランド、乳酸菌・微生物活用技術、そして人材を高く評価しております。更には、カルピス社はかねてより、アサヒGH社傘下のアサヒ飲料株式会社と自販機飲料事業を共同で行っており、相互の信頼関係を築いてきております。

この様な背景を踏まえ、当社は、アサヒGH社へのカルピス社株式譲渡が、当社のコア事業に集中する経営計画の実現と、カルピス社の更なる長期的成長に合致すると判断し、同社の株式を譲渡することと致しました。

2. 当該会社の概要

① 会社名	カルピス株式会社
② 発行済株式総数	73,936,871株
③ 事業内容	飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造及び販売ならびにその他の事業活動

3. 当社と当該会社の取引の概要

当社による当該会社の製品の購入及び販売、当社による当該会社の原材料の共同購入及び供給

4. 当該会社株式譲渡の概要

① 株式譲渡日	平成24年10月1日
② 譲渡株式数	73,936,871株(保有全株式)
③ 譲渡価額	1,217億円 (*)
	(*) 当該金額は平成24年9月にカルピス社が当社に対して行なった剰余金の配当270億円を含んでおります。
④ 譲渡後の持分比率	—%

5. 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額	
関係会社株式売却益	175億円
② 分離した事業に係る資産および負債の帳簿価額ならびにその主な内容	
流動資産	224億円
固定資産	861億円
資産合計	1,086億円
流動負債	293億円
固定負債	173億円
負債合計	466億円

6. セグメント情報の開示において当該会社が含まれる区分の名称

国内食品事業

7. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該会社の事業に係る損益の概算額

売上高	593億円
営業利益	47億円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」及び「提携事業」の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下の通りです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
国内食品	調味料・加工食品	「味の素®」、「ほんだし®」、「味の素kkコンソメ」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ケロッグ製品、天然系調味料、食品用酵素製剤「アクティバ®」、弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、「具だくさん五目炒飯」等
	飲料	「カルピス®」、「カルピスウォーター®」等
海外食品	コンシューマーフーズ	「味の素®」、「RosDee®」（風味調味料）、「Masako®」（風味調味料）、「Aji-ngon®」（風味調味料）、「Sazón®」（風味調味料）、「YumYum®」（即席麺）、「VONO®」（即席スープ）、「Birdy®」（缶コーヒー）、「Birdy® 3in1」（粉末飲料）等
	加工用うま味調味料	食品加工業向け「味の素®」類、核酸系調味料
バイオ・ファイン	飼料用アミノ酸	飼料用リジン、飼料用スレオニン、飼料用トリプトファン
	アミノ酸	アルギニン、グルタミン、バリン、ロイシン、イソロイシン、その他各種アミノ酸、「パルスイート®」、アスパルテーム、「Refresco MID®」（粉末ジュース）、医薬中間体等
	化成品	「アミソフト®」、「Jino®」（化粧品）、コンピュータ用層間絶縁フィルム等
医薬	医薬品	「リーバクト®」、「ソリタ®-T」、「エレンタール®」、「ファスティック®」、「アテレック®」、「アクトネル®」等
提携事業	油脂	「サラダ油」、「さらさらキャノーラ油」、「健康サララ®」等
	コーヒー	「マキシム®」、「Blendy®」、「Blendy® ボトルコーヒー」等

なお、従来、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、翌連結会計年度より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更を予定しております。これに伴い、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」とその他の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」とその他の4セグメントにすることとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	438,423	230,541	198,021	77,922	182,830	69,574	—	1,197,313
セグメント間の内部売上高	4,779	6,771	5,699	102	297	67,779	△85,431	—
計	443,202	237,312	203,721	78,025	183,128	137,354	△85,431	1,197,313
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	31,705	21,545	12,159	6,488	1,618	△931	—	72,584
セグメント資産	299,789	229,883	231,897	69,110	58,677	76,203	131,495	1,097,057
その他の項目								
減価償却費	12,911	8,569	10,599	3,661	—	2,180	5,795	43,717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,281	24,021	12,423	3,233	—	2,005	2,813	56,778

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額131,495百万円には、主として、全社資産231,210百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△100,195百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,795百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,813百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
売上高								
外部顧客に対する売上高	401,183	245,397	204,206	71,450	180,079	70,126	—	1,172,442
セグメント間の内部売上高	5,556	6,621	6,614	90	236	52,755	△71,874	—
計	406,739	252,019	210,820	71,540	180,315	122,881	△71,874	1,172,442
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	32,641	20,703	14,368	3,194	1,585	△1,261	—	71,232
セグメント資産	191,008	294,304	245,908	64,808	60,593	68,539	166,578	1,091,741
その他の項目								
減価償却費	10,272	9,832	11,344	3,321	—	1,921	5,771	42,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,718	23,451	16,306	3,469	—	1,849	4,809	61,605

(注) 1. 「その他」には、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額166,578百万円には、主として、全社資産250,136百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△84,070百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,771百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,809百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	792,020	198,435	116,979	89,877	1,197,313
連結売上高に占める比率	66.1%	16.6%	9.8%	7.5%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	222,011	71,591	43,434	51,647	388,683

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	744,586	210,192	123,256	94,407	1,172,442
連結売上高に占める比率	63.5%	17.9%	10.5%	8.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	151,552	96,098	52,766	50,807	351,224

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	411	—	—	129	—	161	404	1,106

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
減損損失	164	1	6,440	7,955	—	—	—	14,562

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	2,673	148	34	1,646	—	—	—	4,503
当期末残高	21,868	2,046	68	1,097	—	—	—	25,080

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医 薬	提携事業			
当期償却額	983	148	35	1,097	—	—	—	2,265
当期末残高	2,844	1,897	37	—	—	—	—	4,779

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

f. (参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	814,912	177,977	114,084	90,338	1,197,313
営業利益	35,555	21,585	8,888	6,554	72,584

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	連結
外部顧客に対する売上高	764,934	194,846	117,483	95,178	1,172,442
営業利益	34,350	22,105	9,285	5,491	71,232

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : 東アジア及び東南アジア諸国

米州 : 北米及び南米諸国

欧州 : ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	894円58銭	1株当たり純資産額	1,004円38銭
1株当たり当期純利益金額	61円28銭	1株当たり当期純利益金額	74円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	650,159	691,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	44,809	56,423
(うち少数株主持分)(百万円)	(44,809)	(56,423)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	605,349	635,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	676,682	632,514

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,754	48,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,754	48,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	681,422	650,638

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称

アルテア・テクノロジーズ社(以下、アルテア社)

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテア社はバイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今回、アルテア社の全株式を取得することにより、今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進します。

(3) 企業結合日

2013年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

味の素アルテア社

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳
168億円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

② 償却方法及び償却期間

現時点では、確定していません。

(9) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びにその内訳
現時点では、確定していません。

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 普通株式

② 取得し得る株式の総数 30百万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.74%(※))

③ 株式の取得価額の総額 300億円(上限)

④ 取得期間 平成25年5月9日から平成25年7月19日まで

⑤ 取得方法 信託方式による市場買付

⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、全て消却する予定であります。

※平成25年3月31日時点発行済株式総数(自己株式を除く) 632,514,586株

《参考資料》

主要な連結経営指標等の推移

	14/3月期 予想	13/3月期	12/3月期	11/3月期	10/3月期
売上高 (百万円)	1,019,000	1,172,442	1,197,313	1,207,695	1,170,876
伸び率 (%)	86.9	97.9	99.1	103.1	98.4
営業利益 (百万円)	75,000	71,232	72,584	69,374	64,034
伸び率 (%)	105.3	98.1	104.6	108.3	156.8
売上高営業利益率 (%)	7.4	6.1	6.1	5.7	5.5
経常利益 (百万円)	79,000	77,167	75,919	70,499	67,621
売上高経常利益率 (%)	7.8	6.6	6.3	5.8	5.8
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	49,000	48,373	41,754	30,400	16,646
売上高当期純利益率 (%)	4.8	4.1	3.5	2.5	1.4
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	79.52	74.35	61.28	43.56	23.85
自己資本当期純利益率 (%)	—	7.8	6.9	5.0	2.8
総資産当期純利益率 (%)	—	4.4	3.8	2.8	1.6
総資産 (百万円)	—	1,091,741	1,097,057	1,077,418	1,082,238
純資産 (百万円)	—	691,710	650,159	650,291	643,179
有利子負債 (百万円)	—	119,314	130,040	133,391	147,902
自己資本比率 (%)	—	58.2	55.2	56.4	55.7
1株当たり純資産 (円)	—	1,004.38	894.58	871.61	863.72
期末株価 (円)	—	1,415	1,038	867	926
株価収益率 (倍)	—	19.0	16.9	19.9	38.8
1株当たり配当金 (円)	20.0	18.0	16.0	16.0	16.0
配当性向 (%)	25.2	24.2	26.1	36.7	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	88,501	93,312	112,716	105,924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	15,201	△41,701	△45,882	△63,327
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△74,419	△37,456	△25,893	△18,011
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	—	103,703	51,611	66,833	42,597
連結子会社数 (社)	—	86	93	95	100
持分法適用関係会社数 (社)	—	11	10	10	10

(注) 1. 「売上高」には、消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 掲載数値については、主に毎期の決算短信をベースにしております。

(注) 3. フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー